

助けたい。その想いが集う場所 —— ジャパン・プラットフォームの活動



上島安裕
うえしま やすひろ

ジャパン・プラットフォーム
共同代表理事

JPFの活動と設立背景

ジャパン・プラットフォーム(以下、JPF)は、経団連を中核とした経済界・政府・NGOの協働により創設された緊急人道支援組織である。2000年に設立し、これまでに68カ国・地域で2100の人道支援事業を実施、その総額は840億円に及ぶ(2023年3月末時点)。2022年度は27の国と地域で184事業を行い、過去最大の事業規模となったのに加え、約194万人に支援を届けることができた。JPFの設立は、1999年のコンボ紛争に端を発する。世界中からコンボに対して支援が集まる中、当時の日本のNGOは資金力に乏しく、プレゼンスを発揮することができなかった。一方、政府はODA(政府開発援助)の活用に当たり、NGOとの連携を模索していた。そして、民間企業はCSR(企業の社会的責任)として人道支援活動をどう位置付けるかという課題認識を持っていった。こうした3者共通の課題認識や解決に向けた考え方が一致し

た結果、支援プラットフォームとしてJPFが創設された。

経済界・政府・NGOの3者が対等なパートナーシップのもとで連携するという世界に類を見ないユニークな仕組みのもと、国内外で活動を展開している。

JPFの事業の3つの特徴

JPFの事業の特徴は、迅速性、専門性、透明性の3点にある。

第1に迅速性である。2011年の東日本大震災の際には、発災後3時間での出動を決定。2023年のトルコ・シリア地震では、発災当日に加盟NGOによる初動調査を開始した。このように、発災即日に出動を決定できる仕組みを持っている。

第2に専門性である。様々な得意領域を持つ45以上のNGOが加盟していることから、専門性を持った支援につながっている。災害現場での支援ニーズは、場所や災害のフェーズなどにより大きく異なり、多様である。そうした中、医療・衛生活動、各種保険や経済支援、水や食料の配布ならびに栄養状態の保全、教育・心のケア、女性・子ども・障がい者といった社会的弱者への対応、インフラや運輸・物流の復旧など、それぞれの団体が専門性を発揮している。これにより、変化する支援ニーズに柔軟かつ効果的に対応できるのがJPFの優れた点であり、全ての活動は、人道支援の質と説明責任に関する必須基準(CHS)などに基づいている。



JPFの活動地域(濃い色の地域)地図

第3の特徴は透明性である。企業・個人の皆さまからの大切な寄付と、税金であるODAをお預かりしていることから、透明性と説明責任をもって事業に取り組んでいる。NGOから申請された事業内容は、外部の専門家による精査を経て、事業審査委員会で決定される。また、事業中および事業完了時にモニタリング調査を通じて検証し、NGOにフィードバックを行うことで事業の精度を高めている。

(注1)CHS:被災したコミュニティや人々を支援の中心に置き、人道原則に基づく支援の実践を促進するため、HAP基準など人道支援に関する主要基準の統合を経て2014年12月に公表された国際基準。支援の九つのコミットメントと質の基準からなる

世界の人道危機をめぐる現状

現在、世界中で紛争による人道危機が広がっており、難民問題が深刻化している。特に2022年2月以降のウクライナ危機により、世界の難民は初めて1億人を超えた。同時に、自然災害による人道危機も増大

しており、2022年にはパキスタン水害、2023年にはトルコ・シリア地震、モロッコ地震など大規模な災害が頻発した。自然災害の発生頻度は、1970年代と比較して約4倍に増加している。

これらの紛争や自然災害によって最も影響を受けるのが、既存の脆弱性を抱える人々である。例えば、2023年のトルコ・シリア地震では死者が5万人を超えたが、その一部はシリア内戦から逃れ、避難先のトルコでも脆弱な立場に置かれてきた



2023年10月10日のガザ地区/現地職員提供 ©CCP



配布されたテントの前で笑顔を見せる子どもたち (パキスタン・シンド州) ©KnK

難民である。また、2022年のパキスタン水害では国土の3分の1が水没したと報じられているが、被災者にはアフガニスタンからの難民が含まれる。これらの危機に対応するためには、国際社会全体が協力し、持続可能な支援体制を構築する必要がある。

企業との連携拡大への期待

2015年に国連で採択されたSDGsは、日本でも広く認識され、一般の人々も社会問題に目を向ける大きな契機となった。また日本企業の間にも、ESG経営の概念に基づいて社会課題に取り組み動きが広がっている。経済のグローバル化に伴い、企業は地域や国を越えて影響力を持ち、その影響力を社会的な側面でも発揮することが求められるようになってきている。ウクライナ危機は世界中で食料危機やエネルギー価格

の高騰を引き起こし、あらゆる問題が相互につながっていることを再認識させる機会となった。

SDGsの目標には、「貧困」や「飢餓」といった、命に直結するテーマがあるが、これらは企業が具体的に直接的な活動として取り組みにくい領域である。これらに対し、想いを付託

され活動するのがNGOである。SDGsの17番目の目標である「パートナーシップで目標を達成しよう」を実現するために、JPFが存在することは言うまでもない。

JPFの活動資金は主にODAと寄付金であるが、ODAでは大規模な支援が可能となる一方、現地が求めるニーズにきめ細かく対応することが難しい場合がある。民間資金はそうした弱点を補うことができ、双方をあわせて活用することで大規模かつ柔軟な支援が実現できる。

しかし実際には、われわれの活動資金の約9割はODAであり、民間資金の獲得が課題である。設立以来6000を超える企業から寄付やサービス提供による支援を託してもらってきたが、多様化する支援ニーズに対して日本からの顔の見える支援を届けていくために、さらなる企業の参画をお願いしたい。

JPFは名前の通りプラットフォームであり、日本の「助けたい。その想いが集う場所」でもある。企業・政府・NGO、そして個人の思いが、支援を必要としている人へ紡がれていく。JPFはその場所として、皆さまと共に、より一層の発展を目指していく所存である。

なお、令和6年能登半島地震を受けて、JPFでは発災当日のうちに加盟団体による緊急初動調査を開始し、被災地での支援活動を展開している。

(注2) UNHCR(国連難民高等弁務官事務所) Global Trends Report 2022(日本語字幕版)参照 https://www.unhcr.org/jp/global_trends_2022

(注3) UNDRR(国連防災機関) Global Assessment Report on Disaster Risk Reduction 2022 (GAR)参照 <https://www.undrr.org/gar/gar2022-our-world-risk-gar>